

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月19日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム
【英訳名】	YAMADA SXL HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮原 年明
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(330)5750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩城 光宏
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	027(330)5750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩城 光宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成30年1月12日に提出いたしました第67期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(3) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

セグメント情報等

セグメント情報

1 株当たり情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (百万円)	31,189	<u>33,285</u>	43,686
経常損失 () (百万円)	524	<u>329</u>	74
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	697	<u>408</u>	290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	687	<u>399</u>	279
純資産額 (百万円)	3,692	<u>3,699</u>	4,100
総資産額 (百万円)	24,404	<u>29,488</u>	24,401
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	3.42	<u>2.00</u>	1.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.9	<u>12.4</u>	16.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
<u>1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額</u> () (円)	0.25	<u>0.85</u>

(注) 1. ～ 3. <省略>

(訂正後)

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年11月30日	自平成29年3月1日 至平成29年11月30日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (百万円)	31,189	<u>32,866</u>	43,686
経常損失 () (百万円)	524	<u>753</u>	74
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	697	<u>832</u>	290
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	687	<u>824</u>	279
純資産額 (百万円)	3,692	<u>3,275</u>	4,100
総資産額 (百万円)	24,404	<u>29,463</u>	24,401
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	3.42	<u>4.08</u>	1.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.9	<u>11.0</u>	16.6

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日
<u>1株当たり四半期純損失金額</u> () (円)	0.25	<u>1.24</u>

(注) 1. ~ 3. <省略>

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

< 省略 >

(1) 業績の状況

< 省略 >

以上の重点施策推進の結果、当第3四半期累計期間の受注高は前年同期比43%増、売上高についても、332億8千5百万円（前年同期比 6.7%増）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕売上高128億8千6百万円、前年同期比26.9%増）となりました。また、人員の積極採用や展示場建設による減価償却費など先行投資による経費負担の増加がありましたが、利益面は前年に対して改善し、営業損失は3億4千万円（前年同期比1億6千7百万円改善）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕営業利益1億8千4百万円、前年同期比1億4千9百万円改善）、経常損失は3億2千9百万円（前年同期比1億9千5百万円改善）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕経常利益1億9千1百万円、前年同期比1億6千万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億8百万円（前年同期比2億8千9百万円改善）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千2百万円、前年同期比2億2千4百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、売上高は237億7千7百万円（前年同期比 5.1%減）、営業損失は3億2千1百万円（前年同期 営業利益1億5千7百万円）となりました。

リフォーム事業につきましては、売上高は89億4千万円（前年同期比 60.3%増）、営業利益は3億4千5百万円（前年同期 営業損失2億6千1百万円）となりました。

< 省略 >

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて50億8千7百万円増加し、294億8千8百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加により完成工事未収入金が37億7千3百万円、分譲物件の仕入等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて14億7千3百万円増加したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて54億8千7百万円増加し、257億8千8百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が55億1千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失4億8百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、36億9千9百万円となりました。自己資本比率は12.4%となりました。

(訂正後)

< 省略 >

(1) 業績の状況

< 省略 >

以上の重点施策推進の結果、当第3四半期累計期間の受注高は前年同期比43%増、売上高についても、328億6千6百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。また、人員の積極採用や展示場建設による減価償却費など先行投資による経費負担の増加があり、営業損失は7億6千5百万円（前年同期5億7百万円）、経常損失は7億5千3百万円（前年同期5億2千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億3千2百万円（前年同期6億9千7百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループの主力事業である住宅事業につきましては、売上高は237億7千7百万円（前年同期比 5.1%減）、営業損失は3億2千6百万円（前年同期 営業利益1億5千7百万円）となりました。

リフォーム事業につきましては、売上高は85億2千1百万円（前年同期比 52.7%増）、営業損失は7千3百万円（前年同期 営業損失2億6千1百万円）となりました。

< 省略 >

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて50億6千2百万円増加し、294億6千3百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加により完成工事未収入金が33億8千7百万円、分譲物件の仕入等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて14億5千1百万円増加したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて58億8千7百万円増加し、261億8千7百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が55億1千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失8億3千2百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて8億2千4百万円減少し、32億7千5百万円となりました。自己資本比率は11.0%となりました。

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
	< 省略 >	
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	7,397
未成工事支出金	556	1,448
販売用不動産	3,160	3,731
	< 省略 >	
その他	422	618
貸倒引当金	117	106
流動資産合計	12,344	16,993
	< 省略 >	
資産合計	24,401	29,488
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,750	5,525
	< 省略 >	
未払法人税等	107	76
	< 省略 >	
流動負債合計	9,788	15,320
	< 省略 >	
負債合計	20,300	25,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
	< 省略 >	
利益剰余金	6,329	6,737
	< 省略 >	
株主資本合計	3,829	3,420
	< 省略 >	
純資産合計	4,100	3,699
負債純資産合計	24,401	29,488

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
	< 省略 >	
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	6,946
未成工事支出金	556	1,833
販売用不動産	3,160	3,710
	< 省略 >	
その他	422	680
貸倒引当金	117	105
流動資産合計	12,344	16,968
	< 省略 >	
資産合計	24,401	29,463
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,750	5,928
	< 省略 >	
未払法人税等	107	73
	< 省略 >	
流動負債合計	9,788	15,719
	< 省略 >	
負債合計	20,300	26,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
	< 省略 >	
利益剰余金	6,329	7,161
	< 省略 >	
株主資本合計	3,829	2,996
	< 省略 >	
純資産合計	4,100	3,275
負債純資産合計	24,401	29,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	31,189	33,285
売上原価	24,775	26,230
売上総利益	6,414	7,054
販売費及び一般管理費	6,921	7,395
営業損失()	507	340
	<省略>	
経常損失()	524	329
	<省略>	
税金等調整前四半期純損失()	622	323
	<省略>	
四半期純損失()	693	403
	<省略>	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	697	408

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	31,189	32,866
売上原価	24,775	26,240
売上総利益	6,414	6,625
販売費及び一般管理費	6,921	7,390
営業損失()	507	765
	<省略>	
経常損失()	524	753
	<省略>	
税金等調整前四半期純損失()	622	748
	<省略>	
四半期純損失()	693	827
	<省略>	
親会社株主に帰属する四半期純損失()	697	832

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純損失()	693	403
	<省略>	
四半期包括利益	687	399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	404
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純損失()	693	827
	<省略>	
四半期包括利益	687	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	828
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(訂正前)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,769	8,940	406	33,116	168	33,285	-	33,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	3	11	-	11	11	-
計	23,777	8,940	410	33,128	168	33,296	11	33,285
セグメント利益又は損 失()	321	345	201	225	109	335	675	340

(注)1. ~ 3. <省略>

(訂正後)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,769	8,521	406	32,697	168	32,866	-	32,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	3	11	-	11	11	-
計	23,777	8,521	410	32,708	168	32,877	11	32,866
セグメント利益又は損 失()	326	73	201	198	109	89	675	765

(注)1. ~ 3. <省略>

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(訂正前)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	3円42銭	<u>2円00銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	697	<u>408</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	697	<u>408</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	203,936	203,933

(注) < 省略 >

(訂正後)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	3円42銭	<u>4円08銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	697	<u>832</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	697	<u>832</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	203,936	203,933

(注) < 省略 >

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 4月19日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年1月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。